

札幌ダンプ支部が大会

「使用促進」・組織拡大のとりくみ強化へ

札幌ダンプ支部は11月21日に第36回定期大会を開催し、1年間の活動を振り返るとともに新年度の方針を決定しました。「使用促進」のとりくみでは、昨年からは北海道新幹線の2つのトンネル工事で4人が就労し、1日8時間・単価は日額5万円＋残業代と消費税です。さらにいくつかの就労先が挙がっています。労災保険の特別加入は56人で、税金相談では所得税65人、消費税17人が活用しました。昨年の大会から2人の新規加入がありましたが、高齢化による廃業により組合員数は減となりました。大会では「年間純増10名」を目標に、「組織拡大月間」でのオルグ活動や組合員の紹介活動を強めることになりました。

リヴィノールシステムが年末一時金の回答

札幌合同支部リヴィノールシステム分会は、11月10日に会社から年末一時金の第1次回答を受けました。回答内容は、正職員1.7か月分、準職員1.24か月分、パートナー職員0.61か月分（いずれも前年同率）、継続雇用職員25,000円、アルバイト職員・週5日以上20,000円、同・5日未満10,000円（いずれも前年同額）です。また、全職員（正規・非正規）に「特別感謝金」10,000円を支給するとしています。

栄光運輸分会が越冬手当・年末一時金要求

釧路地域支部栄光運輸分会は11月5日に越冬手当・年末一時金などの要求を提出しました。越冬手当は「灯油現行価格×1,800リットル相当額」（＝世帯主/準世帯主は75%、単身者は50%）の要求で正社員以外も同様の取り扱いを求めています。年末一時金要求は「4か月分」（正社員以外も同様の取り扱い）で、このほか「定年退職再雇用者の所得維持」「退職金制度の早期拡充」なども求めています。

JR北海道・上半期決算報告

11月12日、JR北海道の上半期決算報告がおこなわれ北海道鉄道本部の竹田委員長と最上書記長が出席しました。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年度と比較して6割の営業収益で、昨年比では34億円の増加となっているものの前年度に次ぐ過去2番目の赤字で推移している状況であること、コロナ禍を見据えたうえでの目標に対して定期収入は上回ったけれど定期外収入は75%、新幹線については53%と厳しい数字が報告されました。報告の中で人件費も減少している理由として「夏期一時金支給率の低下」や「超勤等の削減」という文言があり、建交労は「削減ありき」の低額支給だったのかと抗議と質疑をおこない、社員に誤解を与え士気を低下させる言動に細心の注意と配慮が必要だと指摘しました。

引き続き年末一時金概況説明がありました。輸送の安定と感染防止の取り組みをおこなう社員の努力は認識しているものの、第5波の感染拡大による移動の自粛により減便や一時帰休に取り組まざるを得なかったことで大きな減収となり、経済動向も持ち直しのテンポは遅く、年度末にかけて8割回復を期待したいが厳しい感触と説明されました。建交労からは、夏期一時金の減額分を年末一時金で回復させること、寒冷地手当が支給されない非正規社員に灯油高騰分の補填となる特別支給の実施など、社員の生活を守るための手立てを検討するよう強く求めました。